御巣鷹山墜落事故から37年

ＪＡＬは解雇争議解決せよ

「支える会」が松山空港前で宣伝

「ＪＡＬは御巣鷹山を忘れるな！」「空の安全を守るためにベテランクルーの即時職場復帰を」――。５２０人が死亡した日本航空１２３便の墜落事故から37年が経った12日、「ＪＡＬ不当解雇とたたかう愛媛原告を支える会」は、松山市の松山空港前で宣伝。愛媛労連の今井正夫議長や新日本婦人の会県本部の来島頼子会長ら35人が参加し、日本航空に対して、「空の安全」を守るために、12年に及ぶ解雇争議をただちに解決するよう訴えました。

訴える林さんと大池さん、今井愛媛労連議長、全厚生不当解雇撤回四国闘争団の児島文彦団長ら（12日、松山空港前）

「支える会」の重見幸春事務局長は「日航機が御巣鷹山に墜落したこの日に私たちは、空の安全を祈り、ＪＡＬ争議の早期解決を求めて宣伝をしている。７月末には日航キャビンクルーユニオンと乗員組合の二つの労組が争議終結ということになったが、愛媛で闘う争議団2名は、ＪＡＬ被解雇者労働組合（ＪＨＵ）に結集し、早期職場復帰と会社の誠実な対応を求めて引き続き闘いたいと、元気に奮闘している。私たち支える会も、みなさんの力をお借りし、２人の闘いの支援を続けていきたい」と力強く訴えました。

ＪＡＬ被解雇者労働組合の林恵美副委員長と大池ひとみ書記次長は、「国土交通省と日本航空に対し争議の早期解決を求めるとともに、空の公共交通機関として『安全』を最優先させるよう、運動をさらに強化する決意をここに宣言する」との同労組の声明文を乗客らに配布しました。

林副委員長は「日本航空が業務委託、雇用によらない働かせ方で、労働法も労災も適用されない提案を解雇の解決策として提案してきましたが、私たちＪＡＬ被解雇者労働組合と乗員組合のパイロットの争議団の一部は、これに合意せず、真の解決を求めていまも運動を続けています。真の解決とは、日本航空に安全基盤をつくらせるという意味です」と強調。

「空の公共交通機関の絶対安全を確立するには、現場の働く者が『おかしいことは、おかしい』と言える職場風土が必要であり、経営体質も『安全あって初めて利益が生まれる』を肝に銘ずべきです。日航機事故から37年目のきょう、私たちは日本航空、公共交通機関で二度と悲惨な事故が起こらないようにすることを決意し、そのためにお客様とともに運動をさらに広げていくことを誓います」と訴えました。

愛媛うたごえ協議会は、「国のすみずみから」「闘うわれら」「翼をください」などを合唱して、支援しました。

「支える会」の8月12日の松山空港前宣伝は２０１５年から始め、ことしで8回目です。